

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年 6 月 9 日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J F 日本株・アクティブ・オープン（分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年12月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3) 運用体制

< 訂正前 >

（略）

J F 運用本部は10名（平成22年9月末現在）で構成されており、運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

～（略）

（注）上記のマザーファンドの運用体制・組織名称は、平成22年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

J F 運用本部は8名で構成されており、運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

～（略）

（注）上記の運用体制・組織名称等は、平成23年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

（略）

（平成22年9月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（平成23年3月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなりま

す。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年10月末現在適用されるものです。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年4月末現在適用されるものです。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（平成23年4月8日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	831,623,280	100.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,066,343	0.13
合計（純資産総額）		830,556,937	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」です（以下同じ）。

（参考）JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成23年4月8日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	4,561,255,350	98.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	91,768,395	1.97
合計（純資産総額）		4,653,023,745	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年4月8日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)	894,218,581	0.9889	884,292,755	0.9300	831,623,280	100.13

(参考) JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成23年4月8日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	505,700	402.36	203,477,957	393.00	198,740,100	4.27
2	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	74,100	2,592.50	192,104,250	2,580.00	191,178,000	4.11
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	46,500	3,711.60	172,589,509	3,790.00	176,235,000	3.79
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	57,000	2,782.20	158,585,400	2,969.00	169,233,000	3.64
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	56,800	1,931.31	109,698,728	2,309.00	131,151,200	2.82
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	35,000	3,682.45	128,885,864	3,640.00	127,400,000	2.74
7	日本	株式	三菱電機	電気機器	115,000	695.00	79,925,000	892.00	102,580,000	2.20
8	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	30,300	2,951.00	89,415,300	3,340.00	101,202,000	2.17
9	日本	株式	丸紅	卸売業	162,000	451.39	73,125,180	591.00	95,742,000	2.06
10	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	623	141,586.29	88,208,258	149,500.00	93,138,500	2.00
11	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	29,000	3,017.66	87,512,294	3,160.00	91,640,000	1.97
12	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	26,600	2,477.00	65,888,200	3,400.00	90,440,000	1.94
13	日本	株式	日本電産	電気機器	12,900	7,674.14	98,996,406	6,920.00	89,268,000	1.92
14	日本	株式	オリックス	その他金融業	11,120	7,157.78	79,594,513	7,660.00	85,179,200	1.83
15	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	31,400	2,689.83	84,460,662	2,553.00	80,164,200	1.72
16	日本	株式	クボタ	機械	99,000	746.51	73,904,490	795.00	78,705,000	1.69
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	91,700	738.71	67,739,707	850.00	77,945,000	1.68

18	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	13,570	5,322.66	72,228,496	5,700.00	77,349,000	1.66
19	日本	株式	住友商事	卸売業	64,100	1,034.15	66,289,597	1,159.00	74,291,900	1.60
20	日本	株式	オムロン	電気機器	32,700	1,981.10	64,781,970	2,243.00	73,346,100	1.58
21	日本	株式	楽天	サービス業	944	60,200.00	56,828,800	72,900.00	68,817,600	1.48
22	日本	株式	住友不動産	不動産業	40,000	1,768.52	70,740,800	1,652.00	66,080,000	1.42
23	日本	株式	京セラ	電気機器	7,700	8,114.29	62,480,044	8,580.00	66,066,000	1.42
24	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	63,000	873.00	54,999,000	1,025.00	64,575,000	1.39
25	日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	259,000	242.70	62,860,601	242.00	62,678,000	1.35
26	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	104,400	451.00	47,084,400	545.00	56,898,000	1.22
27	日本	株式	リンナイ	金属製品	10,400	5,111.95	53,164,280	5,430.00	56,472,000	1.21
28	日本	株式	日立金属	鉄鋼	57,000	963.00	54,891,000	966.00	55,062,000	1.18
29	日本	株式	三井物産	卸売業	36,600	1,161.00	42,492,600	1,489.00	54,497,400	1.17
30	日本	株式	住生活グループ	金属製品	26,300	1,666.00	43,815,800	2,046.00	53,809,800	1.16

種類別および業種別投資比率

（平成23年4月8日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.13

（参考）J F 日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成23年4月8日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	0.16
		食料品	0.80
		化学	9.03
		医薬品	2.72
		石油・石炭製品	1.22
		ゴム製品	1.01
		ガラス・土石製品	4.19
		鉄鋼	1.77
		非鉄金属	0.96
		金属製品	2.37
		機械	3.86
		電気機器	15.04
		輸送用機器	11.70
		精密機器	1.01
		その他製品	0.84
		陸運業	0.51
		情報・通信業	9.45
		卸売業	10.11
		小売業	4.12
		銀行業	8.89
		証券、商品先物取引業	0.74
		保険業	0.49
		その他金融業	2.89
不動産業	2.67		
サービス業	1.48		
合計			98.03

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年4月8日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成17年9月12日)	5,236	5,988	1.0451	1.1951
2期	(平成18年3月10日)	5,876	6,907	1.1391	1.3391
3期	(平成18年9月11日)	7,295	7,585	1.0068	1.0468
4期	(平成19年3月12日)	8,866	9,040	1.0175	1.0375
5期	(平成19年9月10日)	6,553	6,553	0.9360	0.9360
6期	(平成20年3月10日)	4,069	4,069	0.7133	0.7133
7期	(平成20年9月10日)	3,155	3,155	0.6470	0.6470
8期	(平成21年3月10日)	1,530	1,530	0.3689	0.3689
9期	(平成21年9月10日)	1,792	1,792	0.4983	0.4983
10期	(平成22年3月10日)	1,219	1,219	0.4868	0.4868
11期	(平成22年9月10日)	902	902	0.4356	0.4356
12期	(平成23年3月10日)	889	889	0.5023	0.5023
	平成22年4月末日	1,257	-	0.5264	-
	平成22年5月末日	1,091	-	0.4682	-
	平成22年6月末日	993	-	0.4440	-
	平成22年7月末日	974	-	0.4503	-
	平成22年8月末日	879	-	0.4197	-
	平成22年9月末日	908	-	0.4437	-
	平成22年10月末日	881	-	0.4374	-
	平成22年11月末日	901	-	0.4641	-
	平成22年12月末日	912	-	0.4857	-
	平成23年1月末日	905	-	0.4950	-
	平成23年2月末日	923	-	0.5158	-
	平成23年3月末日	848	-	0.4816	-
	平成23年4月8日	830	-	0.4717	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.1500
2期	0.2000
3期	0.0400
4期	0.0200
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	19.5
2期	28.1
3期	8.1
4期	3.0
5期	8.0
6期	23.8
7期	9.3
8期	43.0
9期	35.1
10期	2.3
11期	10.5
12期	15.3

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	12,344,520,000	7,334,260,000	5,010,260,000
2期	5,683,510,000	5,535,120,000	5,158,650,000
3期	3,005,650,000	918,500,000	7,245,800,000
4期	2,170,747,229	702,940,000	8,713,607,229
5期	236,446,642	1,948,190,064	7,001,863,807
6期	300,400,000	1,597,387,028	5,704,876,779
7期	50,710,000	879,040,000	4,876,546,779
8期	21,650,000	750,160,000	4,148,036,779
9期	27,833,364	578,170,000	3,597,700,143
10期	1,000,000	1,092,840,000	2,505,860,143
11期	1,000,000	434,213,917	2,072,646,226
12期	-	300,820,000	1,771,826,226

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

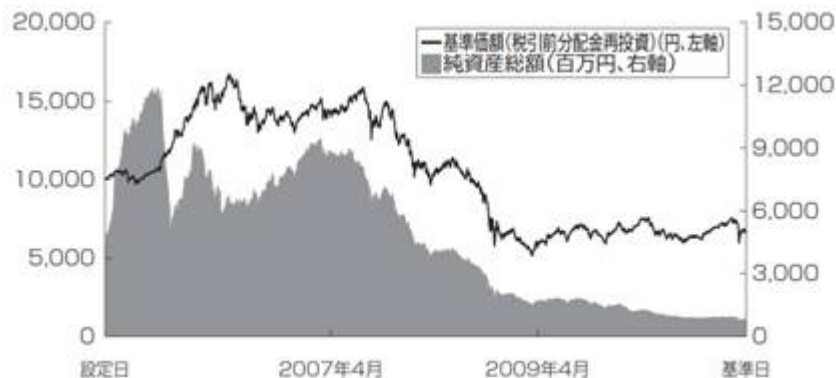
(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2011年4月8日	設定日	2005年1月28日
純資産総額	830百万円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
8期	2009年3月	0
9期	2009年9月	0
10期	2010年3月	0
11期	2010年9月	0
12期	2011年3月	0
	設定来累計	4,100

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時に当ファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

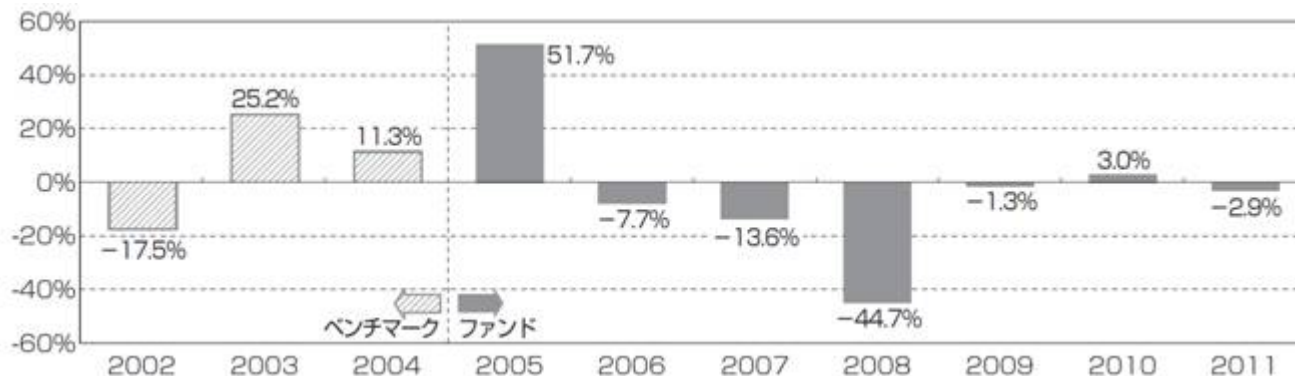
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.1%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
4	本田技研工業	輸送用機器	3.6%
5	三菱商事	卸売業	2.8%
6	キヤノン	電気機器	2.7%
7	三菱電機	電気機器	2.2%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
9	丸紅	卸売業	2.1%
10	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.0%

業種別構成状況

業種	投資比率
電気機器	15.1%
輸送用機器	11.7%
卸売業	10.1%
情報・通信業	9.4%
化学	9.0%
その他	42.8%

年間収益率の推移



* 年間収益率 (%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金 (税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2005年の年間収益率は設定日から年末営業日、2011年の年間収益率は前年末営業日から2011年4月8日までのものです。

* 2002年～2004年は、当ファンドのベンチマークである「TOPIX (配当込み)」の年間収益率です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

当ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄を当ファンドが直接保有しているものとみなし、当ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）および第12期計算期間（平成22年9月11日から平成23年3月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JF日本株・アクティブ・オープン（分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (平成22年9月10日現在)	第12期 (平成23年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	911,759,764	897,345,601
未収入金	4,945,780	5,583,600
流動資産合計	916,705,544	902,929,201
資産合計	916,705,544	902,929,201
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,945,780	5,583,600
未払受託者報酬	576,546	478,980
未払委託者報酬	8,244,635	6,849,359
その他未払費用	115,244	95,736
流動負債合計	13,882,205	13,007,675
負債合計	13,882,205	13,007,675
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 2,072,646,226	₁ 1,771,826,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 1,169,822,887	₂ 881,904,700
（分配準備積立金）	17,389,243	22,528,745
元本等合計	902,823,339	889,921,526
純資産合計	902,823,339	889,921,526
負債純資産合計	916,705,544	902,929,201

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第11期 (自 平成22年 3 月11日 至 平成22年 9 月10日)	第12期 (自 平成22年 9 月11日 至 平成23年 3 月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	104,814,514	138,526,933
営業収益合計	104,814,514	138,526,933
営業費用		
受託者報酬	576,546	478,980
委託者報酬	8,244,635	6,849,359
その他費用	115,244	95,736
営業費用合計	8,936,425	7,424,075
営業利益又は営業損失（ ）	113,750,939	131,102,858
経常利益又は経常損失（ ）	113,750,939	131,102,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,750,939	131,102,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,616,233	12,972,556
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,286,016,833	1,169,822,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	222,838,952	169,787,885
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	222,838,952	169,787,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	510,300	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	510,300	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,169,822,887	881,904,700

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)	第12期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成22年 9月10日現在)	第12期 (平成23年 3月10日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	2,505,860,143円	2,072,646,226円
期中追加設定元本額	1,000,000円	- 円
期中一部解約元本額	434,213,917円	300,820,000円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,169,822,887円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は881,904,700円であります。
3 計算期間末日における受益権の総数	2,072,646,226口	1,771,826,226口
1口当たりの純資産額	0.4356円	0.5023円
(1万口当たりの純資産額)	(4,356円)	(5,023円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)	第12期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	248,965円	7,663,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	631,285円	539,661円
分配準備積立金額	17,140,278円	14,865,375円
当ファンドの分配対象収益額	18,020,528円	23,068,406円
当ファンドの期末残存口数	2,072,646,226口	1,771,826,226口
1万口当たり収益分配対象額	86.94円	130.19円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

区分	第11期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)	第12期 (自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 (平成22年9月10日現在)	第12期 (平成23年3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成22年9月10日現在)	第12期 (平成23年3月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	98,021,407	125,042,191
合計	98,021,407	125,042,191

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成23年3月10日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	J F 日本株・アクティブ・マザーファンド (適格機関投資家限定)	907,417,941	897,345,601	
合計			907,417,941	897,345,601	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成22年9月10日現在)	(平成23年3月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		863,790	966,219
コール・ローン		156,722,683	53,221,996
株式		4,575,763,980	5,106,570,000
未収入金		33,348,431	52,548,262
未収配当金		1,446,050	4,999,700
未収利息		214	72
流動資産合計		4,768,145,148	5,218,306,249
資産合計		4,768,145,148	5,218,306,249
負債の部			
流動負債			
未払金		53,140,640	12,391,311
未払解約金		10,230,773	8,105,013
流動負債合計		63,371,413	20,496,324
負債合計		63,371,413	20,496,324
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,527,854,737	5,256,384,994
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	823,081,002	58,575,069
元本等合計		4,704,773,735	5,197,809,925
純資産合計		4,704,773,735	5,197,809,925
負債純資産合計		4,768,145,148	5,218,306,249

(注) 「JF日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、毎年9月11日から翌年9月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年9月10日および平成23年3月10日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)	(自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)
有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年9月10日現在)	(平成23年3月10日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	6,061,618,800円	5,527,854,737円
期中追加設定元本額	100,840,971円	279,714,200円
期中解約元本額	634,605,034円	551,183,943円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J F 日本株・アクティブ・オープン	1,887,082,131円	1,914,253,036円
J F 日本株・アクティブ・オープンV A 1	1,977,999,555円	1,848,129,319円
J F 日本株・アクティブ・オープン（分配型）	1,071,272,194円	907,417,941円
J F 日本株・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）	591,500,857円	586,584,698円
合 計	5,527,854,737円	5,256,384,994円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は823,081,002円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,575,069円であります。
3 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	5,527,854,737口	5,256,384,994口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8511円 (8,511円)	0.9889円 (9,889円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

区分	(自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)	(自 平成22年 9月11日 至 平成23年 3月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成22年 9月10日現在)	(平成23年 3月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（追加情報）

前期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成22年9月10日現在）	（平成23年3月10日現在）
	当期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当期間の損益に含まれた評価差額 （円）
株式	413,242,958	585,548,466
合計	413,242,958	585,548,466

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成23年3月10日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ショーボンドホールディングス	9,400	1,700.00	15,980,000	
	アサヒビール	26,800	1,567.00	41,995,600	
	旭化成	59,000	575.00	33,925,000	
	電気化学工業	118,000	415.00	48,970,000	
	信越化学工業	5,600	4,365.00	24,444,000	
	ダイセル化学工業	87,000	524.00	45,588,000	
	アイカ工業	33,600	1,082.00	36,355,200	
	日立化成工業	27,900	1,783.00	49,745,700	
	関西ペイント	34,000	748.00	25,432,000	
	富士フイルムホールディングス	32,200	2,802.00	90,224,400	
	資生堂	13,600	1,632.00	22,195,200	
	日東電工	12,900	4,525.00	58,372,500	
	ニフコ	16,000	2,070.00	33,120,000	
	ユニ・チャーム	5,100	3,100.00	15,810,000	
	アステラス製薬	25,300	3,190.00	80,707,000	
	塩野義製薬	24,900	1,530.00	38,097,000	
	JXホールディングス	107,100	596.00	63,831,600	
	住友ゴム工業	56,300	910.00	51,233,000	
	旭硝子	64,000	1,066.00	68,224,000	
	日本板硝子	211,000	238.00	50,218,000	
	ノリタケカンパニーリミテド	46,000	343.00	15,778,000	
	日本碍子	38,000	1,387.00	52,706,000	
	大和工業	10,600	2,598.00	27,538,800	
	日立金属	58,000	1,073.00	62,234,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	住友電気工業	42,300	1,223.00	51,732,900	
	住生活グループ	26,900	2,020.00	54,338,000	
	リンナイ	10,600	5,040.00	53,424,000	
	ディスコ	6,000	5,540.00	33,240,000	
	ナブテスコ	14,300	1,946.00	27,827,800	
	クボタ	101,000	800.00	80,800,000	
	THK	19,500	2,108.00	41,106,000	
	イビデン	9,500	2,726.00	25,897,000	
	東芝	90,000	500.00	45,000,000	
	三菱電機	118,000	938.00	110,684,000	
	日本電産	13,200	7,450.00	98,340,000	
	オムロン	33,500	2,307.00	77,284,500	
	富士通	74,000	525.00	38,850,000	
	TDK	10,600	5,470.00	57,982,000	
	山武	13,000	1,953.00	25,389,000	
	スタンレー電気	41,100	1,426.00	58,608,600	
	ローム	7,000	5,470.00	38,290,000	
	京セラ	6,800	8,420.00	57,256,000	
	村田製作所	7,100	5,700.00	40,470,000	
	キヤノン	27,100	3,830.00	103,793,000	
	東京エレクトロン	3,300	5,160.00	17,028,000	
	トヨタ自動車	31,100	3,650.00	113,515,000	
	武蔵精密工業	8,300	2,063.00	17,122,900	
	カヤバ工業	51,000	696.00	35,496,000	
	ケーヒン	15,000	1,686.00	25,290,000	
	アイシン精機	17,400	3,015.00	52,461,000	
	本田技研工業	58,500	3,400.00	198,900,000	
	スズキ	26,600	1,928.00	51,284,800	
	ヤマハ発動機	39,900	1,394.00	55,620,600	
	タカタ	17,600	2,537.00	44,651,200	
	日本電産トーソク	13,700	811.00	11,110,700	
	日機装	42,000	633.00	26,586,000	
	HOYA	18,100	1,937.00	35,059,700	
	任天堂	1,900	23,370.00	44,403,000	
	東日本旅客鉄道	14,500	5,580.00	80,910,000	
	グリー	42,100	1,407.00	59,234,700	
	ネットワンシステムズ	221	126,700.00	28,000,700	
	日本電信電話	42,900	4,015.00	172,243,500	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	639	154,000.00	98,406,000	
	DTS	24,900	917.00	22,833,300	
	ソフトバンク	27,300	3,355.00	91,591,500	
	伊藤忠商事	94,100	835.00	78,573,500	
	丸紅	166,000	603.00	100,098,000	
	三井物産	37,500	1,466.00	54,975,000	
	住友商事	43,600	1,196.00	52,145,600	
	三菱商事	57,100	2,210.00	126,191,000	
	サンリオ	16,200	2,647.00	42,881,400	
	ジェイアイエヌ	85,000	455.00	38,675,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	しまむら	4,200	7,980.00	33,516,000	
	ヤマダ電機	13,920	6,180.00	86,025,600	
	ニトリホールディングス	6,500	7,330.00	47,645,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,900	442.00	206,811,800	
	中央三井トラス・ホールディングス	82,000	336.00	27,552,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	76,000	2,924.00	222,224,000	
	大和証券グループ本社	95,000	407.00	38,665,000	
	東京海上ホールディングス	10,100	2,570.00	25,957,000	
	オリックス	11,410	9,090.00	103,716,900	
	三菱UFJリース	15,970	3,425.00	54,697,250	
	野村不動産ホールディングス	16,300	1,536.00	25,036,800	
	住友不動産	41,000	2,019.00	82,779,000	
	住友不動産販売	9,670	4,135.00	39,985,450	
	東急リパブル	30,200	931.00	28,116,200	
	イオンモール	15,300	2,090.00	31,977,000	
	ディー・エヌ・エー	9,200	3,260.00	29,992,000	
	楽天	969	75,900.00	73,547,100	
小計	銘柄数：	89		5,106,570,000	
	組入時価比率：	98.2%		100.0%	
合計				5,106,570,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

純資産額計算書

(平成23年4月8日現在)

種類	金額	単位
資産総額	831,998,240	円
負債総額	1,441,303	円
純資産総額(-)	830,556,937	円
発行済口数	1,760,616,226	口
1口当たり純資産額(/)	0.4717	円

(参考) JF日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成23年4月8日現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,672,484,677	円
負債総額	19,460,932	円
純資産総額(-)	4,653,023,745	円
発行済口数	5,003,464,709	口
1口当たり純資産額(/)	0.9300	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

投資運用の意思決定機構

<訂正前>

(イ)～(ハ)(略)

(注)上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成22年11月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(イ)～(ハ)(略)

(注)上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成23年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

平成22年10月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は55本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は13,991億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

<訂正後>

(略)

平成23年4月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は124本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は57本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は12,571億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

< 訂正後 >

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第21期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 追加 >

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,563,510	
有価証券			7,103,379	
前払費用			53,488	
未収入金			180,729	
未収委託者報酬			1,963,243	
未収収益			2,216,651	
繰延税金資産			529,941	
その他			122,972	
流動資産計			16,733,916	92.1
固定資産				
投資その他の資産			1,433,489	
投資有価証券		857,765		
敷金保証金		58,429		
繰延税金資産		483,975		
その他		33,319		
固定資産計			1,433,489	7.9
資産合計			18,167,406	100.0

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			101,611	
未払金			2,220,907	
未払収益分配金		1,455		
未払償還金		20,556		
未払手数料		794,775		
その他未払金	1	1,404,119		
未払費用			1,201,670	
未払法人税等			365,990	
賞与引当金			1,136,945	
その他			792	
流動負債計			5,027,917	27.7
固定負債				
賞与引当金			955,381	
役員賞与引当金			84,307	
退職給付引当金			41,183	
固定負債計			1,080,872	5.9
負債合計			6,108,789	33.6

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,904,594	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,870,917		
株主資本計			12,122,594	66.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			63,977	
評価・換算差額等計			63,977	0.3
純資産合計			12,058,616	66.4
負債・純資産合計			18,167,406	100.0

(2) 中間損益計算書

		第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,428,972	
運用受託報酬			3,343,989	
その他			412,030	
営業収益計			10,184,992	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,236,702	
支払手数料		2,639,671		
調査費		2,239,262		
その他営業費用		357,769		
一般管理費			4,887,728	
営業費用・一般管理費計			10,124,431	99.4
営業利益			60,561	0.6
営業外収益	1	343,073		
営業外収益計			343,073	3.3
営業外費用		410		
営業外費用計			410	0.0
経常利益			403,224	3.9
特別利益	2	460,756		
特別利益計			460,756	4.5
特別損失		23,625		
特別損失計			23,625	0.2
税引前中間純利益			840,354	8.2
法人税、住民税及び事業税			338,173	3.3
法人税等調整額			22,272	0.2
中間純利益			479,908	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,391,009
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	8,870,917
株主資本合計	
前期末残高	11,642,686
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	12,122,594
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
評価・換算差額等合計	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
純資産合計	
前期末残高	11,663,768
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	394,848
当中間期末残高	12,058,616

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。複数事業主との制度統合に伴い460,756千円の年金資産を受け入れ、退職給付引当金が同額減少したことにより特別利益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <p>為替差益 199,271</p> <p>デリバティブ利益 73,656</p> <p>デリバティブ評価益 51,832</p>	
<p>2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <p>年金制度統合に伴う退職給付 460,756</p> <p>引当金の減少による特別利益</p>	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第21期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第21期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563,510	4,563,510	-
(2) 有価証券	7,103,379	7,103,379	-
(3) 未収委託者報酬	1,963,243	1,963,243	-
(4) 未収収益	2,216,651	2,216,651	-
(5) 投資有価証券	857,765	857,765	-
資産計	16,704,550	16,704,550	-
(1) 未払手数料	794,775	794,775	-
(2) その他未払金	1,404,119	1,404,119	-
(3) 未払費用	1,201,670	1,201,670	-
(4) デリバティブ取引	792	792	-
負債計	3,401,357	3,401,357	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他 投資信託	499,215	465,635	33,580
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他 投資信託	358,550	500,000	141,450
合計		857,765	965,635	107,870

(注) 有価証券（中間貸借対照表計上額 7,103,379千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	726,528	-	727,320	792

(注) 時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（セグメント情報等）

関連情報

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	6,428,972	3,343,989	412,030	10,184,992

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,627,525	1,557,467	10,184,992

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（追加情報）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	214,318円25銭
1株当たり中間純利益金額	8,529円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	479,908千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	479,908千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,260百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 ：資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容 ：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額	事業の内容
1	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円 （平成22年9月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 （平成23年4月1日現在）	同 上

独立監査人の監査報告書

平成22年11月2日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成22年9月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JF日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。